

脱炭素化に向けた事業者の取組アンケート 調査結果（単純集計版）

令和3年10月20日公表

京都府 府民環境部 地球温暖化対策課

京都市 環境政策局 地球温暖化対策室

調査概要

調査について

<調査対象者>

京都府内に事業所等がある事業者

<調査期間>

2021年8月2日～8月31日

<調査方法>

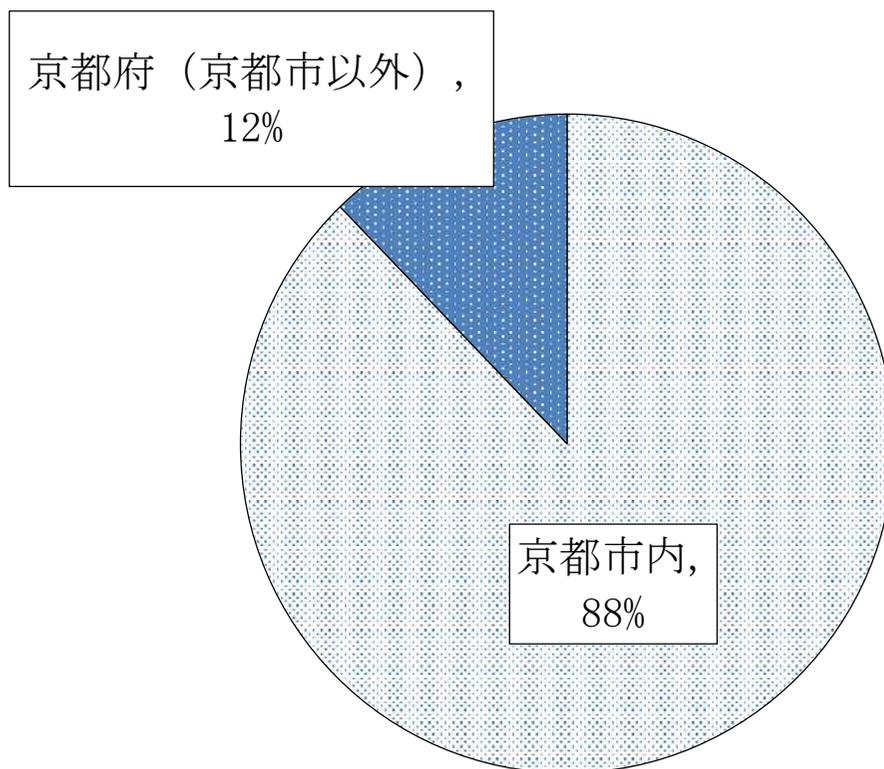
インターネット調査

<回答数>

466件

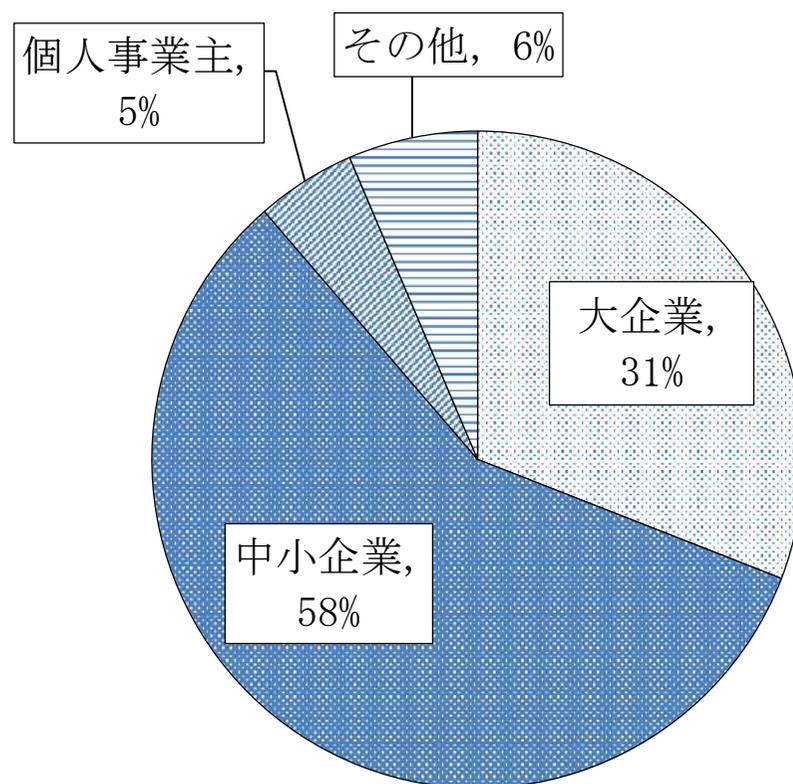
Q1. 事業所の所在地

京都市内	88%
京都府(京都市以外)	12%



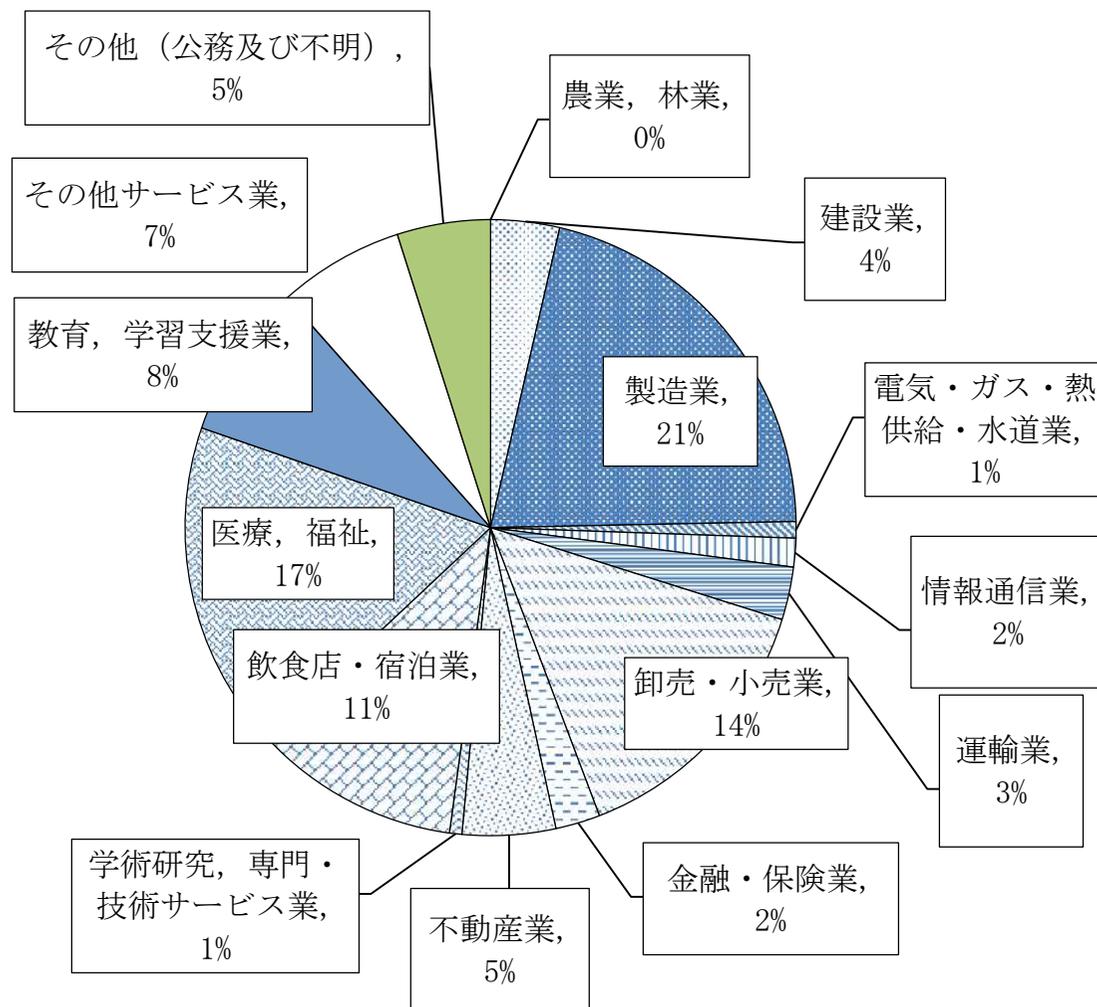
Q2. 事業所の規模

大企業	31%
中小企業	58%
個人事業主	5%
その他	6%



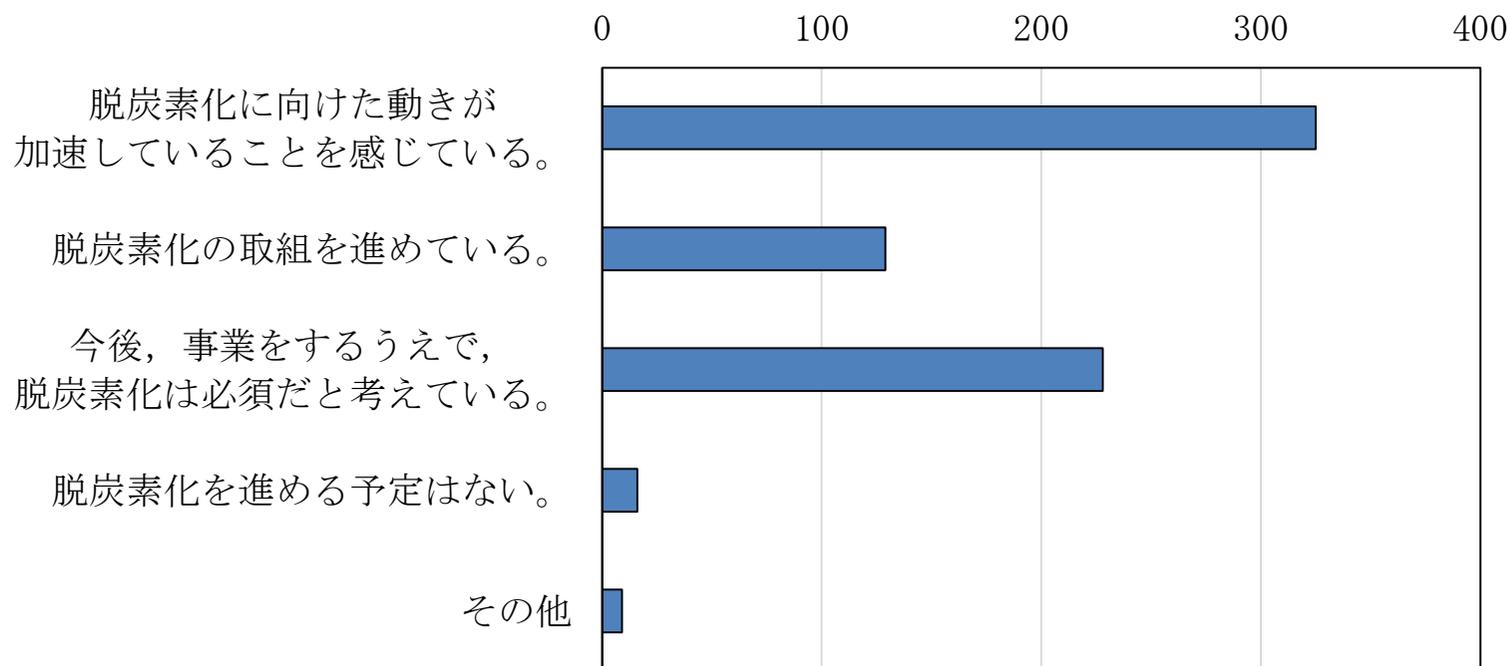
Q3. 業種

農業, 林業	0%
建設業	4%
製造業	21%
電気・ガス・熱供給・水道業	1%
情報通信業	2%
運輸業	3%
卸売・小売業	14%
金融・保険業	2%
不動産業	5%
学術研究, 専門・技術サービス業	1%
飲食店・宿泊業	11%
医療, 福祉	17%
教育, 学習支援業	8%
その他サービス業	7%
その他(公務及び不明)	5%



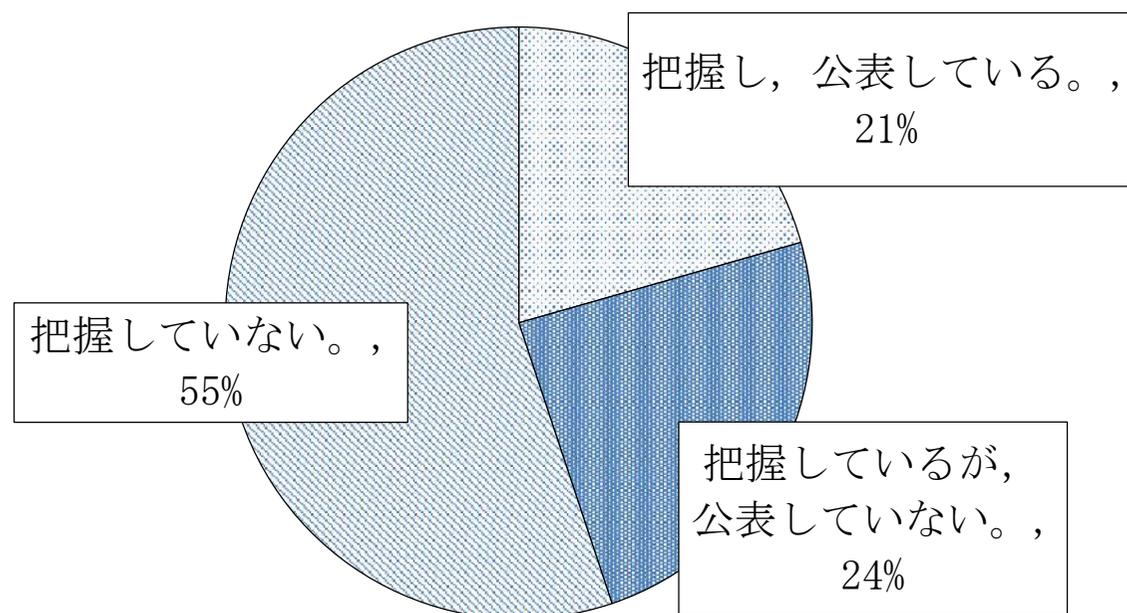
Q4. 脱炭素化に向けた社会の変化

脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている。	325
脱炭素化の取組を進めている。	129
今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている。	228
脱炭素化を進める予定はない。	16
その他	9



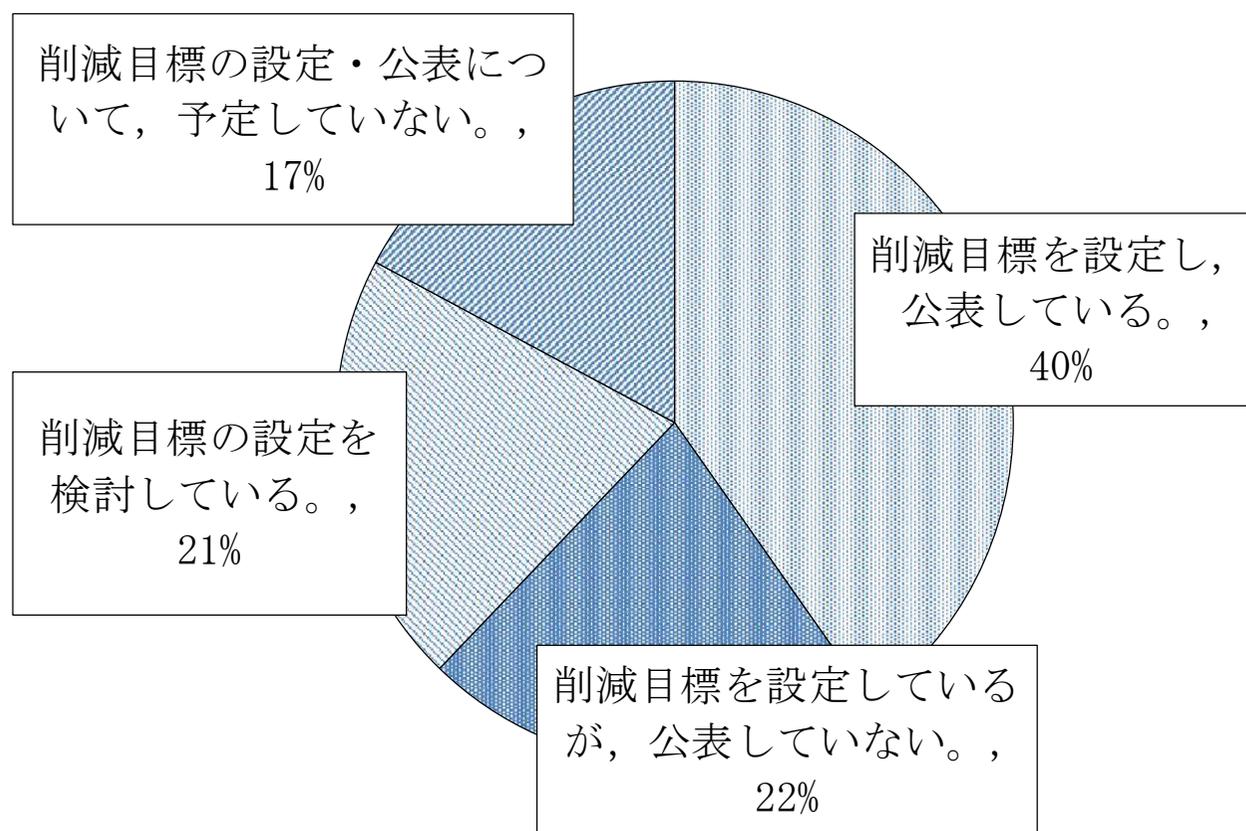
Q5. 自社の温室効果ガス排出量の把握状況

把握し、公表している。	21%
把握しているが、公表していない。	24%
把握していない。	55%



Q6. 自社の温室効果ガス排出量の削減目標

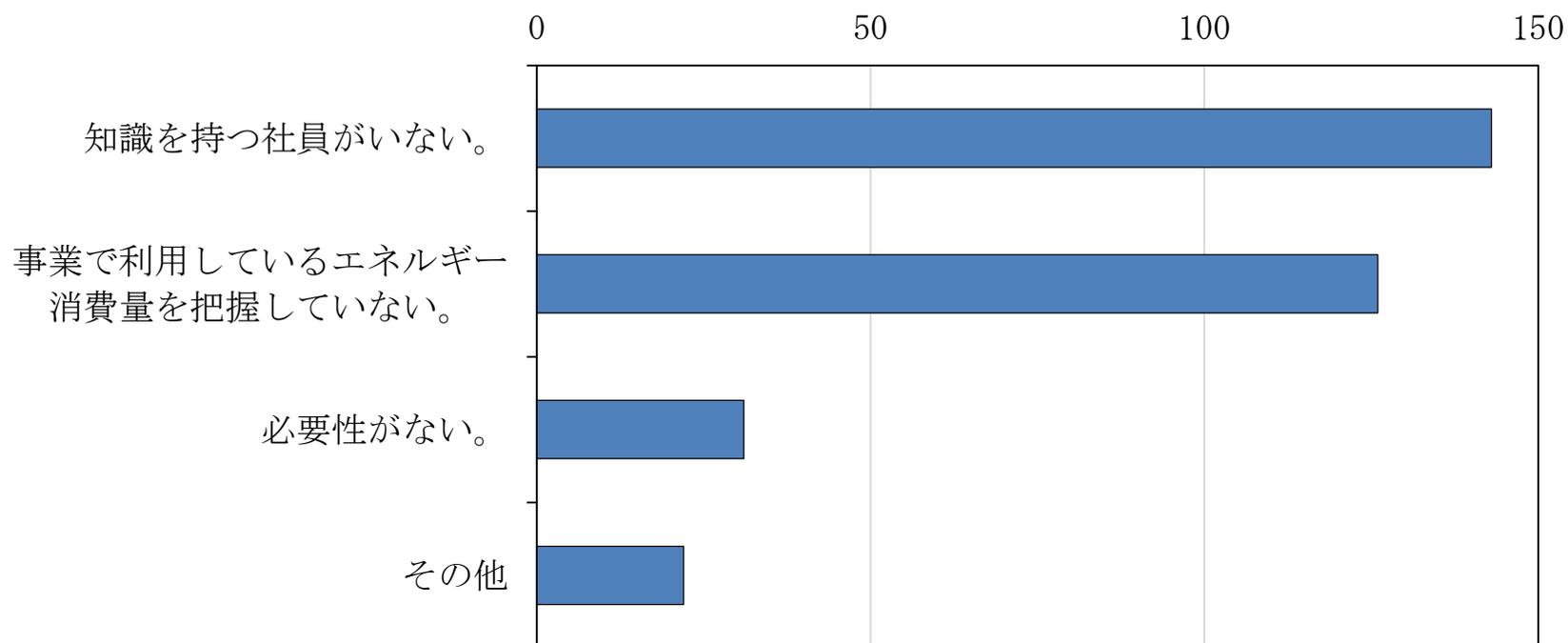
削減目標を設定し、公表している。	40%
削減目標を設定しているが、公表していない。	22%
削減目標の設定を検討している。	21%
削減目標の設定・公表について、予定していない。	17%



※設問5で自社の温室効果ガス排出量を把握していると回答した方が対象

Q7. 自社の温室効果ガス排出量を把握できない要因

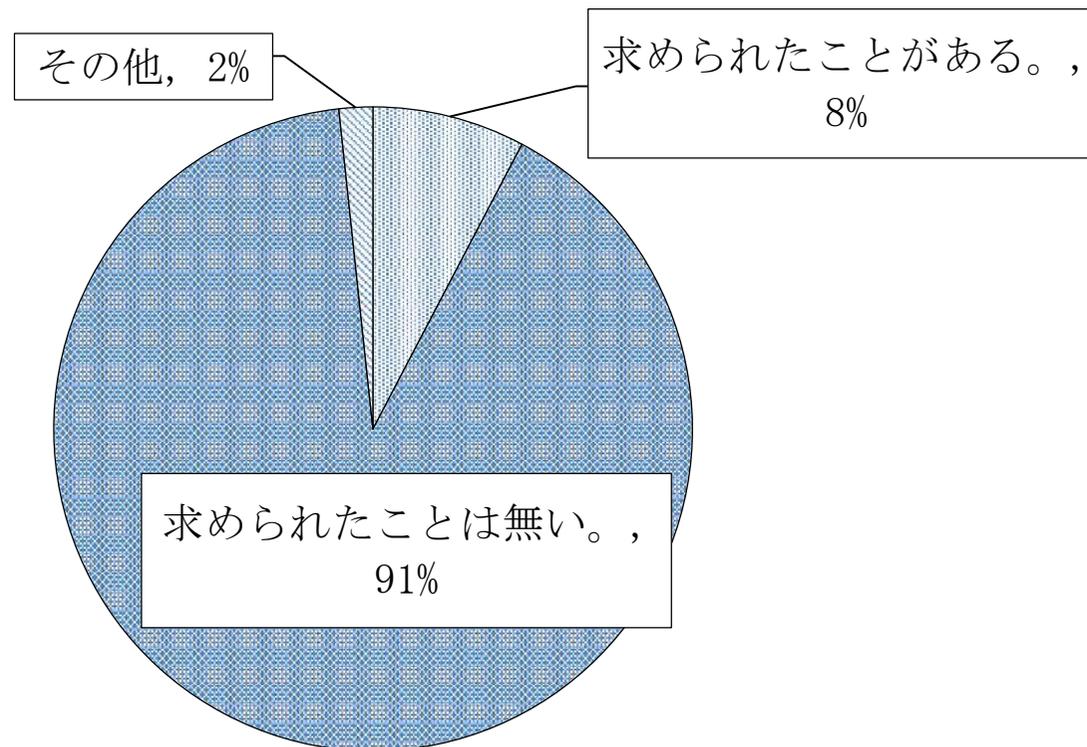
知識を持つ社員がいない。	143
事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない。	126
必要性がない。	31
その他	22



※複数回答。設問5で自社の温室効果ガス排出量を把握していないと回答した方が対象

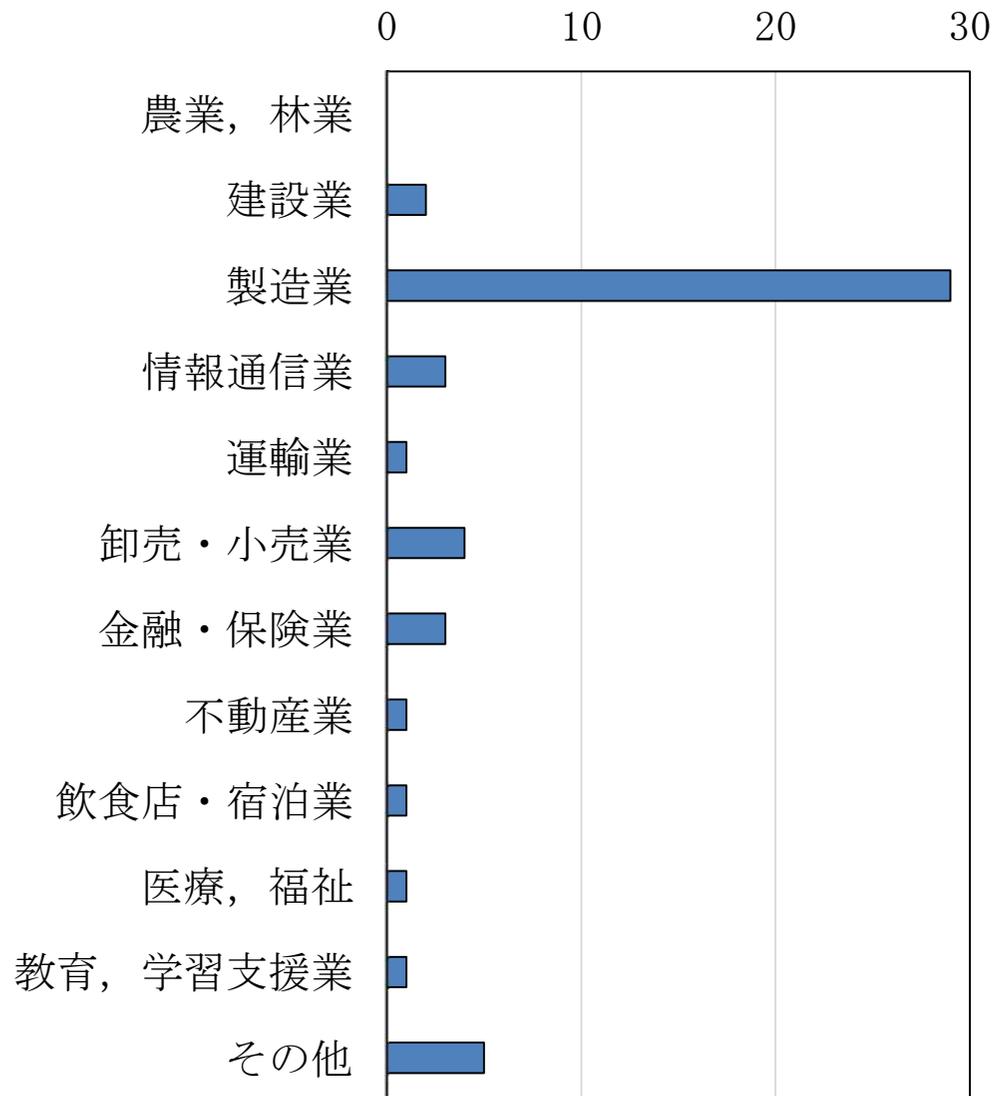
Q8. 取引先からの温室効果ガス削減要求

求められたことがある。	8%
求められたことは無い。	91%
その他	2%



Q9. 温室効果ガス削減を求めてきた業種

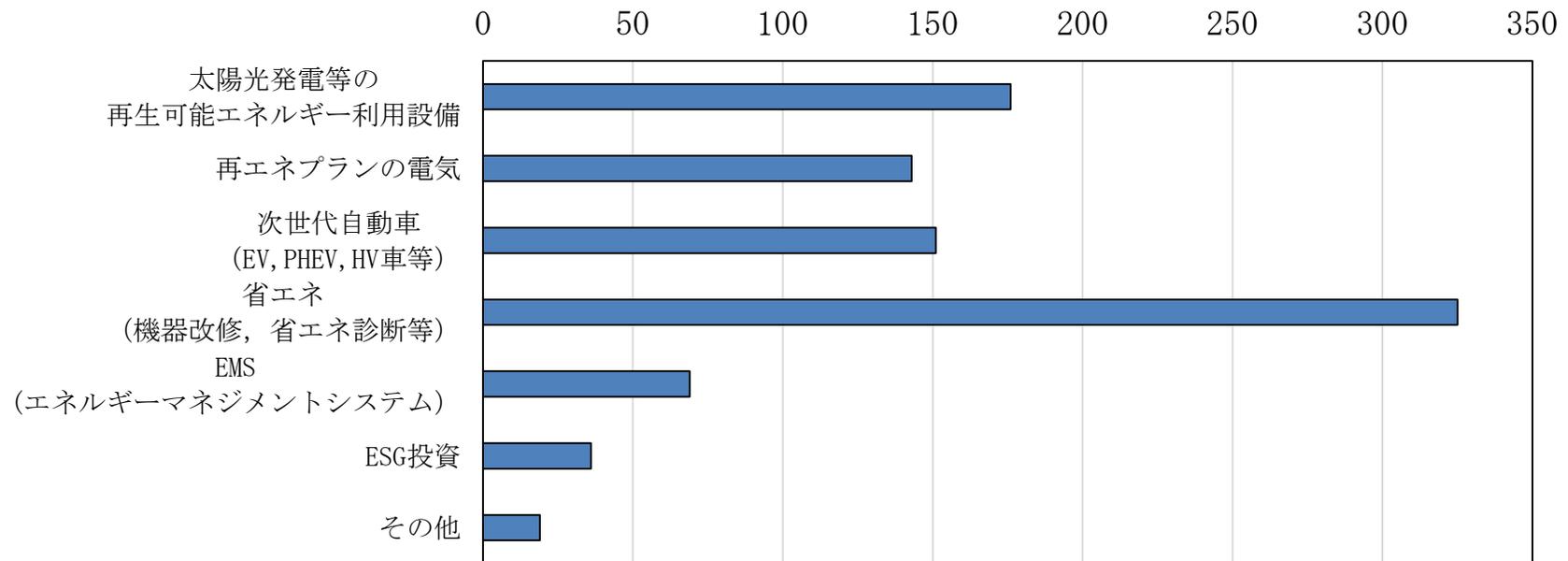
農業, 林業	0
建設業	2
製造業	29
情報通信業	3
運輸業	1
卸売・小売業	4
金融・保険業	3
不動産業	1
飲食店・宿泊業	1
医療, 福祉	1
教育, 学習支援業	1
その他	5



※複数回答。設問8で取引先から温室効果ガス排出量の削減を要求されたと回答された方が対象

Q10. 省エネ・再エネ設備等で関心のあるもの

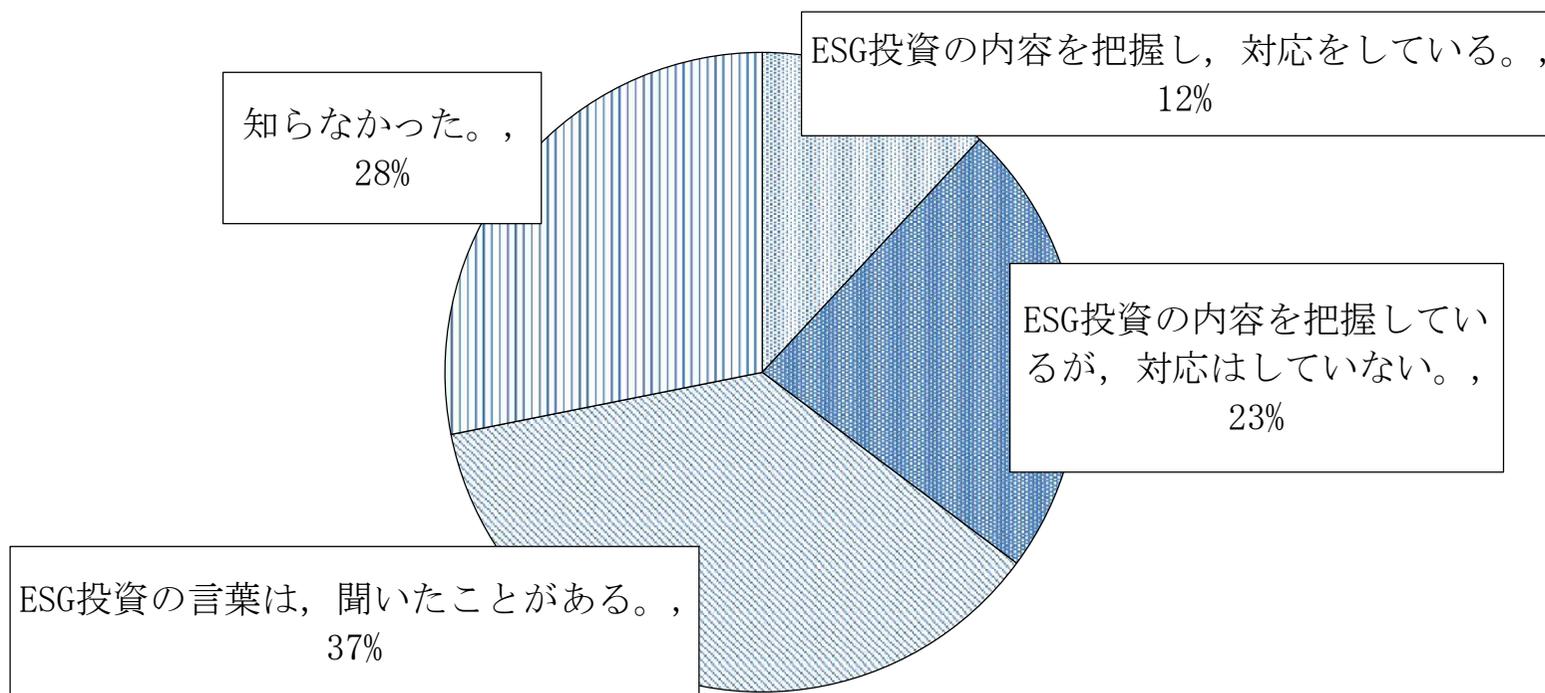
太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備	176
再エネプランの電気	143
次世代自動車(EV,PHEV,HV車等)	151
省エネ(機器改修, 省エネ診断等)	325
EMS(エネルギーマネジメントシステム)	69
ESG投資	36
その他	19



※複数回答

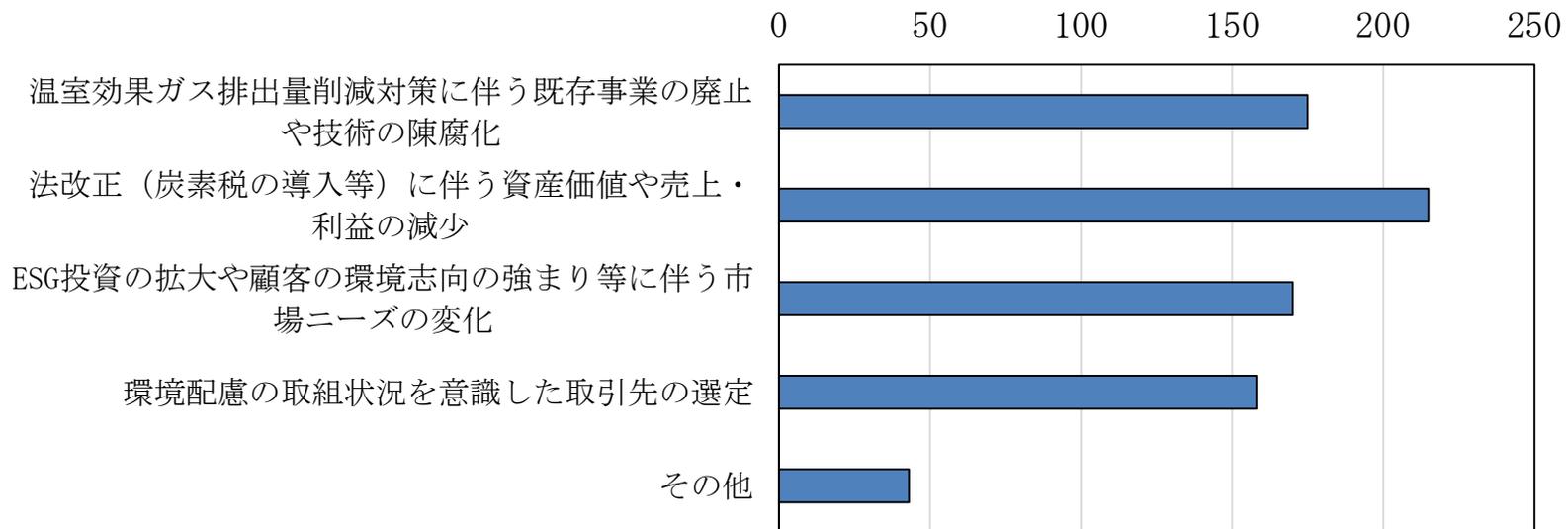
Q11. ESG投資への対応・認知度等

ESG投資の内容を把握し、対応をしている。	12%
ESG投資の内容を把握しているが、対応はしていない。	23%
ESG投資の言葉は、聞いたことがある。	37%
知らなかった。	28%



Q12. 気候変動のリスク要因

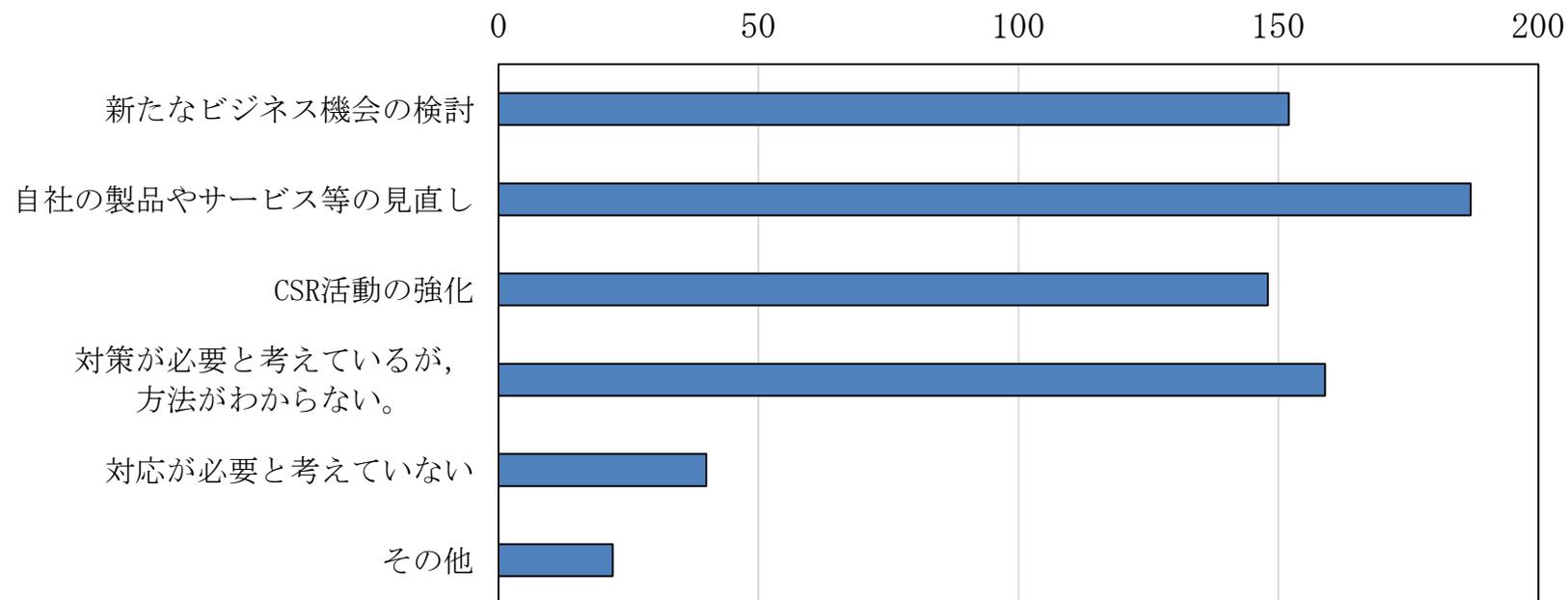
温室効果ガス排出量削減対策に伴う既存事業の廃止や技術の陳腐化	175
法改正（炭素税の導入等）に伴う資産価値や売上・利益の減少	215
ESG投資の拡大や顧客の環境志向の強まり等に伴う市場ニーズの変化	170
環境配慮の取組状況を意識した取引先の選定	158
その他	43



※複数回答

Q13. 気候変動のリスク要因への対策

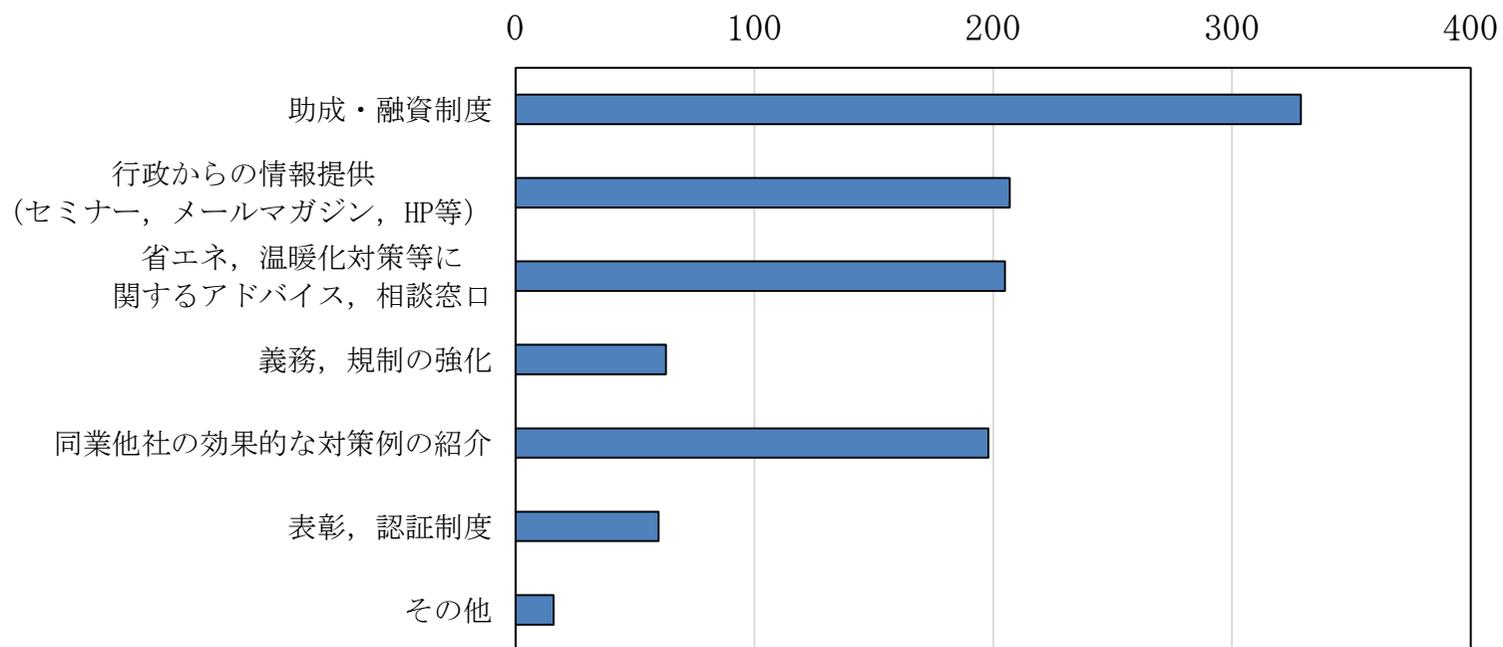
新たなビジネス機会の検討	152
自社の製品やサービス等の見直し	187
CSR活動の強化	148
対策が必要と考えているが、方法がわからない	159
対応が必要と考えていない	40
その他	22



※複数回答

Q14. 温暖化対策に係る行政への期待について

助成・融資制度	329
行政からの情報提供(セミナー, メールマガジン, HP等)	207
省エネ, 温暖化対策等に関するアドバイス, 相談窓口	205
義務, 規制の強化	63
同業他社の効果的な対策例の紹介	198
表彰, 認証制度	60
その他	16



※複数回答

Q15. 京都府・京都市への御意見，御要望

行政への意見・提案に関すること	16
補助金等お金に関すること	14
ノウハウ・知識に関すること	7
事業者排出量削減計画書制度に関すること	5
その他の御意見	13

- 代表的な意見（主旨が変わらない範囲で表現を一部修正しています。）
 - ・ 省エネ機器への更新等に対する支援（補助金，減税等）をお願いしたい。
 - ・ 各種事業者排出量報告制度については，行政機関間で共有するなど，事務負担を減らしてもらいたい。
 - ・ 温暖化対策が必要であることは理解できるので，具体的な方法等について情報提供してもらいたい。
 - ・ 京都府・京都市による率先実行を求める。
 - ・ 事業者対策だけでなく，家庭・個人への対策が必要である。